

高校から見た戦後日本の階層構造

○大内裕和(東京大学大学院) ○中西祐子(お茶の水女子大学) ○中村高康(日本学術振興会特別研究員)
○橋本健二(静岡大学) 荻谷剛彦(東京大学)

I. 本研究の課題

一般に中等教育は、教育体系の中で独自の困難を抱えた教育段階だと言われる。それは中等教育が、進学準備教育と完成教育の二つの機能を構造的に割り当てられているからである。そして中等教育のこの二つの側面は、社会の階層構造と不可分の関係にある。二つはそれぞれ、直接に中等学歴者と高等学歴者の違いに対応しており、この学歴の違いが階層所属を決定する主要な要因だからである。

戦前の複線型学校体系では、この二つが制度的に分離されていた。新制高校の意義は、いうまでもなく、この複線型中等教育システムを廃し、義務教育である中学校段階と併せて、単一の中等教育制度を実現したところにあった。

とはいっても、中等教育が対立する二つの機能を割り当てられているという事態に変わりはない。戦後しばらくの間は、中学と高校のいずれもがこうした二面性を持っていた。しかし高校教育が普遍化し、中卒での就職者が減少した後では、中等教育の二面性はもっぱら、高校段階の抱える問題となった。

「高校三原則(総合制・小学区制・男女共学)」と呼ばれ慣わされてきた新制高校の当初の理想は、この二つの課題をあくまでも単一の高校制度を通じて引き受けようとしたものである。しかし周知のように、戦後日本の高校教育は次第に高度な階層的構造を発達させ、制度的には単線型でありながら、普通科-職業科の学科区分と普通科内部の階層的構造を通じて、複線的な要素を内に含み込むことになったといえる。

こうした一連の変化は、日本の階層構造と教育体系の関係を変化させてきたと考えられる。初等教育と多段階かつ複線的な中等教育の各学校種が、諸階層と対応する戦前期。そして戦後は、単線的に積み上げられた中学・高校・大学の各段階が諸階層に対応する段階から、高校教育の各セグメントが諸階層と明確な対応を見せ始める段階へ。こうした変化が、近代化に伴う階層構造の変化

と密接な関係にあることはいうまでもない。

戦後の変化に限っていえば、それは高校教育の内部構造が、階層構造と教育体系の関係の集約点になっていく過程である。ただし制度的に単線型である以上、高校教育の各セグメントの位置は固定的なものではありえない。この過程は動的な過程であり、各セグメントの位置は継続的に変化する。こうした意味で高校教育の内部構造は、第1に社会全体の階層構造、第2に階層構造と教育体系の構造的関係を映し出す鏡なのである。本報告は、新制高校が戦後日本の階層構造との間に取り結んできた関係とその変化を明らかにしようとするものである。

II. データと指標

使用するデータは、(1)「学校基本調査」「就業構造基本調査」「国勢調査」など各種のセンサスデータ、(2)1985年SSM調査データ(男性B、女性)である。使用する主要な指標は、次の通りである。

【社会階層】一般的な職業分類に加えて、「ホワイト」「自営業者」「雇用労働者」「農業」の社会経済的地位4分類(SES4分類)を用いる。事務職については、男性ではホワイトに含め、女性では雇用労働者に含めた。これは、日本の女性事務職のほとんどが定型的な事務作業に従事する下級事務職であり、専門・管理よりは販売・サービス、技能・生産工程に類縁性が強いからである。

【高校ランク】卒業高校名をもとに、新制高校を次の普通科3ランクおよび職業科の4つに分類した。1980年3月発行の『サンデー毎日』記載の大学合格状況を基準とした。

普通科A：旧帝国大学、東京工業大学、一橋大学合格者数が計5名以上の高校

普通科B：『サンデー毎日』記載の、その他の高校

普通科C：『サンデー毎日』に記載のない高校

なお指標作成に際しては、石田浩氏(東京大学)にご協力いただいた。

【コーホート分類】ベビーブーム世代が高校に入学する

1960年代半ばは、新制高校が一つの転機をむかえた時代であることに着目し、対象サンプルを2つの世代に区分した。

ベビーブーム以前世代（「BB以前」）

：1950年までに出生の新制学歴者（35才以上）

ベビーブーム以後世代（「BB以後」）

：1951～1965年出生の者（20才～34才）

サンプル数は、BB以前：男性587名、女性646名、BB以後：男性341名、女性405名である。

Ⅲ. 高卒者の社会的位置の変化

高校教育の普遍化と高等教育の大衆化の中で進行したのは、中卒から高卒、高卒から短大卒・大卒への労働力の代替であり、その結果としての高卒労働力の相対的位置の低下である。しかしここで留意すべきなのは、第1にこうした変化が男子と女子とでかなり様相を異にしているということ、第2にこうした変化の中で高卒労働者の雇用労働者としての性格が純化されたことである。

「学校基本調査」によると、男子新卒者では1955年以降、専門技術職と事務職の比率が減少し、マニュアル職が急増、準マニュアル職が漸増する。こうして高卒男子は、学科を問わずほぼマニュアル・準ノンマニュアルに純化し、古典的な意味での「(男性)労働者階級」に一致するようになる。この過程は1970年頃までにほぼ完了し、以後は大きな変化がない。

これに対して女子新卒者は、もともと事務職を中心とする雇用労働者(ホワイトブラウス労働者)としての性格が強かったが、1980年以降になると事務職の大卒・短大卒者への代替が進行し、学科を問わず準ノンマニュアル比率が急増する。

こうした変化を、高等教育卒者の社会的位置の変化と照らし合わせると、興味深い。高卒男子の雇用労働者化が進行した1970年頃までは、高等教育卒者の専門技術職比率の低下と準ノンマニュアルの増加が進行し、その意味で高等教育卒者の相対的位置の低下が起こっていたとみることができる。ところがそれ以後は1990年頃まで大きな変化がなく、専門技術職と事務職が75%前後を占めるという状態が続く。残りの多くは準ノンマニュアルだが、その多くはホワイトカラー的性格の強い営業職とみられる。

女子では事務職の高卒から大卒・短大卒への代替が急

速に進行するとともに、専門技術職比率が減少して、高等教育卒者の雇用労働者化が進んだ。しかし彼女らの大部分はホワイト男性と結婚し、世帯単位ではホワイトに所属することになるのであり、単純事務職という職業は多くの場合、彼女らの階層所属を代表するものではない。したがって女子についても、高校教育と高等教育の全体としての階層的性格には変化がなかったといえる。

戦後初期には、社会階層と学歴の対応関係はそれほど単純なものではなかった。中卒者の多くはブルーカラー労働者となったが、他のかなりの部分は農業・自営業者として、階層構造に独自の位置を占めた。高卒者は多くがブルーカラー労働者または単純事務職となったものの、他方ではかなりの数が専門技術職・上級事務職となっていた。これに対して1970年頃には高卒＝雇用労働者、大卒＝ホワイト、という構造が確立し、高等教育進学率の上昇と高卒就職者の減少にも関わらず、これが20年間にわたって継続するのである。これは、新規学卒就職者の学歴構成の変化が、日本の階層構造の変化と歩調を合わせて進んだことを意味している。

Ⅳ. 高校教育の階層的構造と社会的トラッキング

1985年SSMデータから男性について父親の所属階層別に出身高校を見ると、ホワイトでは普通科A、普通科Bがそれぞれ34%、23%に達するのに対し、雇用労働者、農民では職業科が63%、55%と多数を占める。自営業者は中間的である。また同じカテゴリーの高校出身者でも、出身階層によって大学進学率が大きく異なる。たとえば普通科C出身者の大学進学率は、ホワイトでは51%、自営業者と農業では24%、雇用労働者では19%である。女性は階層差がやや小さくなるが、基本的な傾向は変わらない。

学歴が同じでも、出身高校によって初職はかなり異なる。たとえば男性の場合、普通科A出身の大卒者は86%までがホワイトなのに対し、普通科C出身の大卒者のホワイト比率は69%である。高卒者の場合でも、普通科A出身者にはホワイトが多く、普通科Cと職業科出身者では雇用労働者が多い。女性でも傾向は変わらない。

つまり出身高校のタイプは、第1に出身階層と強い対応関係を持ち、第2に①それぞれの出身者の大学進学率が異なる、②同じ学歴でも到達階層が異なる、という二つのメカニズムを通じて到達階層と対応関係を持ってい

る。その意味で高校教育の内部構造は、出身階層と到達階層を媒介する社会的トラッキングシステムとして機能しているといえる。この結果はこれまで、高校や生徒を対象とした調査などで何度か部分的に確認されてきたものだが、SSMデータからも明確に確認することができた。(橋本健二)

V. 学科と出身階層との関係の変容

戦後新制高校の内部分化の考察に必ずといってよいほど登場するのが、普通科⇨職業科などの学科による分化である。これらは主として、職業高校からの就職や進学、あるいは職業高校への入学者の学力をめぐって、その地位の低下を指摘してきた。ところで、高校の学科が出身階層との間に結び結んできた関係については、断片的な指摘はなされているが、具体的な数字によってその変化の規模や特徴が示されてきたわけではない。そこで本章では、85年SSM調査データを中心に、ベビーブームの前後2世代にわけて分析し、学科と出身階層との関係の変容について、その規模と特徴を明らかにする。

1. 職業科の地位の低下

普通科に比べて職業科の大学進学者が少ないのは周知のことであり、またすでに前章でも触れられたように、就職の点でも職業科からの入職傾向はおおむね雇用労働者としての性格の純化と位置づけられる。しかし、われわれが職業科の地位低下を直接的にイメージするのは、むしろ入学者の学力水準の低下であろう。そこで、成績についての項目を持つSSM男性B票データを用いて、学科別に中学卒業時の成績を世代間で比較した。その結果、普通科ではほとんど変化がないのに対して、農業科、商業科、工業科では、中学成績「上」の生徒の占める割合がベビーブーム以後世代で大きく低下していることが明らかとなった。これは、従来印象的に語られてきたことではあるが、職業高校の地位低下と言われる事態をもっとも端的に示すデータである。

2. 出身階層－学科の関係変容の分析

職業科における入学者の学力水準の低下は、職業科への「低階層者の集中」を予想させる。こうした出身階層の観点から見ると、どの学科がどのような位置からどのような位置に変化したと見ることができるだろうか。そこで、父教育年数、父職威信スコア、父職SES4分類の3つの出身階層指標について、世代間の比較を行った。各

学科の相対的位置の変化を把握するために、前二者については、まずあらかじめ世代を「BB以前」と「BB以後」に分け、各世代内部で父教育年数及び父職威信スコアをZ変換した。その上で、学科別に平均値をとって世代間比較を行った。またSES4分類については、SES4分類×学科で世代別にクロス表を作成し、選抜度指数を算出して比較した。

父親の教育年数について見てみると、男女とも普通科があまり変化がないのに対して、もともと教育年数の少ない階層に偏っていた男性農業科や女性家庭科および男女の中卒は相対的位置をますます低下させている。その上、男性ではBB以前は平均的な親学歴層だった商業や工業、女性ではやや上位に位置していた商業が、BB以後に大きく親学歴階層を相対的に低下させていることがわかる。これらの結果は、親の教育年数という出身階層指標で見ると、ばらついていた職業科の出身階層が低位で均質化したことを示唆している。

父親の主職威信スコアについては、男性ではやはり工業及び商業の値の低下が相対的に大きい。女性については、商業で若干低下し、家庭ではそれより大きく低下しているが、普通科の下げ幅が一番大きくなっている。女性の普通科の低下については改めて分析を要するが、おおむねBB以後世代で、男性では商業と工業、女性では家庭が相対的に親職階層を大きく低下させている。

次に、父職のSES4分類についての分析では、男性工業科ではBB以後世代でホワイト層が減少し自営業者層が増加、男性商業科でもホワイト層が減少し、雇用労働者層が増えている。女性商業科では、BB以後世代で自営業者層が減り、雇用労働者層が増加、女性家庭科ではホワイト層が減少し、他のカテゴリーは増加している。このように、職業科の地位低下の様相は、学科や性別によって異なってくるが、おおむねホワイト層の相対的比重の低下、雇用労働者層出身者の増加によって、特徴づけられる。

このように、出身階層と学科の関係を検討すると、就職先や入学者の成績のみならず出身階層の点でも、職業科はその相対的位置を低下させたことが明らかである。もちろん、もともと相対的に低い階層出身者が多く学科数・生徒数も大きく減少してきた男性農業科や女性家庭科の地位低下の意味と、BB以前にはまだ平均的な位置にあった男性工業科や男女の商業科の地位低下の意味は異なるだろう。しかし、こうした個別学科の様々な地位低

下が全体としての職業科の地位低下を形作っているのである。

3. まとめ

以上のように、職業科の地位の低下は本章の分析によって実証されたといつてよい。就職や進学実績はもとより、入学者の成績の点でも職業科は明らかに低下している。その上、出身階層と高校の学科の関係は、BB以前世代とBB以後世代で大きく異なっていることも明らかである。それは職業科全体の出身階層の低位均質化を予測させるものであり、さらに前章の職業科における初職の雇用労働者としての性格の純化という知見と併せると、階層の再生産という文脈においても職業科の意味はより明確化したことを示唆するものである。もともと、これらの議論を戦後高校教育の歴史の中により適切に位置づけるためには、入学者選抜制度や教育課程の変化など高校政策の影響についても、今後分析する必要があるだろう。(中村高康)

VI. 普通科高校内分化と社会階層

いわゆる偏差値ランクに代表されるような、普通科高校内部の分化は、前章でみてきた学科間にみられる分化と並ぶ、日本の高校の特徴である。本章では、先に3つに分類した普通科高校間の比較を中心に、これらの高校ランクが、戦後日本の社会階層といかなる関わりを持ってきたのかを考察する。

1. 出身階層と高校ランク

戦後日本の進学率の上昇が、教育機会の平等化を促進したかどうかについては、議論の分かれるところである(尾嶋1990)。それでは、普通科高校を分類し、各高校ランクへの進学機会と出身階層との関係を見ると、いかなる知見が得られるだろうか。

まず男性であるが、選抜度指数を用いて、父学歴、父主職と高校ランクとの関係を、BB以前とBB以後で比較すると、出身階層の普通科高校間格差はBB以前から存在するものの、その差はBB以後さらに拡大していることが分かる。BB以前にみられる普通科高校間格差は、普通科B以上と普通科Cとの間にあり、父親が高等教育卒、ホワイト職の者は普通科A・Bに、父親が義務教育卒、雇用労働者の者は普通科Cに進学する比率が高いというものである。これに対してBB以後は、上記のような格差が普通科A・B・Cそれぞれの間に生じており、

普通科Aのエリート性の高まりと普通科Cの威信の低下が顕著である。

一方、女性の場合、その傾向はやや異なる。父親諸属性と高校ランクとの対応関係は、女性の場合も男性と同様の傾向が確認できるが、選抜度指数の変化をみると、男性のような普通科高校間格差の顕著な拡大というものはみられない。

以上から、高校ランクというものを導入すると、少なくとも男性においては、教育機会の平等化は実現していない。むしろ、機会の格差は、近年さらに拡大していると考えられる。

2. 到達階層(初職)と高校ランク

それでは、各高校ランクへのアクセシビリティの差異は、結果的に何をもたらすことになるのだろうか。労働市場において、中卒労働者に対する高校進学の意味、職業科高校卒に対する普通科高校卒の意味があるように、普通科高校ランク間にも、なんらかの差異化の機能があると考えられる。

同じく選抜度指数を用いて、高校ランクと初職の関係の推移をBB以前とBB以後とで比較すると以下のことが明らかである。まず男性の場合、普通科A・B卒業者に初職がホワイトである者が多いことはBB以前よりみられる傾向であるが、BB以後、高校ランクと初職との結びつきはより強固なものとなっている。第一に、ホワイトへの入職機会は、普通科A・B・C高校間で明確な差異が生じており、ホワイトへの入職率は普通科Aではあまり変化がないのに対して、普通科B・Cでは下がっている。第二に、普通科Cのホワイトとブルーそれぞれへの入職機会は、職業科との間で逆転現象が起こっており、ランク下位の普通科と職業科との差異がなくなっていることが分かる。

一方女性は、BB以前より普通科A・Bの卒業者にホワイト入職者が多いが、BB以後は、普通科A・B・Cそれぞれの間に格差が生じている。ただし、選抜度指数の変化からみると、男性のような格差の拡大は認められない。

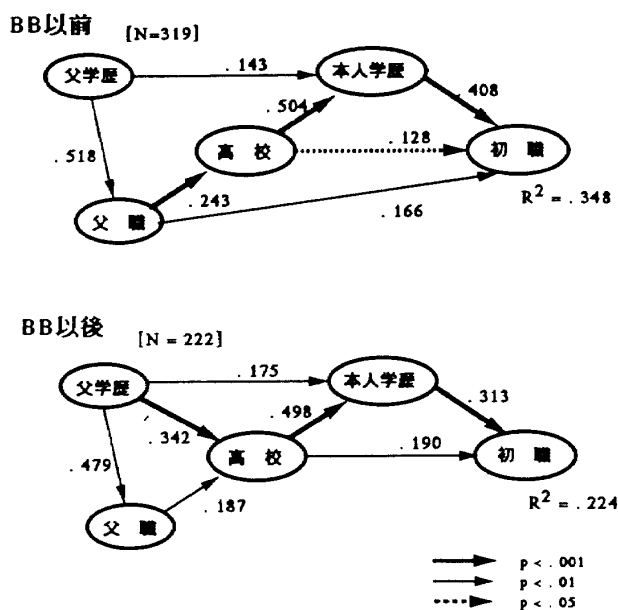
3. 出身階層—高校ランク—到達階層

それでは、社会移動の一媒介要因としての高校ランクの影響力は、いかなる変容をとげてきたのだろうか。本節では、従来の出身階層—学歴—到達階層からなるパスモデルに高校ランクを挿入し、その効果の変容を考察した。なお、パス解析を行なう都合上、学歴は教育年数に、

職業は威信スコアに変換し、高校ランクについては普通科Aから職業科まで、4から1の値を与えた。またBB以後が世代内移動の途中にあることから、到達階層は初職で比較した。

BB以前とBB以後とでパス解析の結果を比較すると、男性の場合、①BB以前にみられた父職から初職へのパスはBB以後消える（直接効果の消滅）、②一方、BB以後においては、父学歴から高校ランク、本人学歴へのパス係数が増加する（間接効果の上昇）、③BB以後においては、学歴から初職へのパス係数は減少するが、代わって高校ランクから初職へのパス係数が増加する、④直接効果に間接効果を加えた総効果を算出すると、BB以後においては高校ランク効果は学歴効果を上回る、ことが明らかである。なお、女子の場合、BB以前においてもBB以後においても初職に対する父親属性からの直接のパスはみられない。娘の初職に対する家庭要因の影響としては、他に母親属性からのものが考えられるが、このことは、女性の階層指標をどう考えるか、という点においても重要な問題である。

以上から、第一に、時代とともに高校ランクは、社会移動の媒介要因として重要な意味を持つようになってきたこと、第二に、到達階層に対する出身階層の効果は、教育変数、とりわけ高校ランクを媒介に、依然として影響を及ぼし続けていることが分かる。



<SSM85B パス解析結果>

4. まとめ

今日、自明視されている高等学校間のトラッキング構造の確立過程は、高校進学率の動向と無縁ではない。これまでの知見をまとめると、次が明らかである。第一に、従来自らを中卒者と差異化する形で存在していた「高校進学者」は、戦後のある時期を境にその一体性を失いつつあり、エリートになるための最低条件が、「高卒以上」から「特定の高校卒業生」へと押し上げられたこと、第二に、出身階層と高校ランクとの関わりでいえば、「特定の高校卒業生」となるためには「特定の階層出身者」である必要があること、の2点である。以上をふまえると、戦後日本における地位達成機会の階層間格差は、普通科高校間格差に吸収される形で存続、あるいはより拡大していることが示唆できるのである。

(中西祐子)

VII. 兄弟姉妹数・順位と高校進学

産業社会の発展や工業化、大衆消費社会の出現などとともに戦後における巨大な社会的変化の一つとして挙げられるのが少子化現象である。実際ベビーブーム以降出生率は急速に減少した。出生率の低下に伴う兄弟姉妹数の減少は、経済的な豊かさの上昇と並んで高校進学率の向上を支える要因の一つとして扱われてきた。SSM85B・SSM85Fのデータを見てもBB以前からBB以後にかけての兄弟姉妹数の減少をはっきりと見ることが出来る。この間高校進学率の急速な上昇があったことをあわせて考えると戦後において進行したのは、兄弟姉妹数の減少に伴う高校進学のユニヴァーサル化という事態と捉える見方も可能であるだろう。

しかし兄弟姉妹数・順位は教育機会の重要な規定要因にも関わらず、高校進学をめぐる研究において十分に扱われることは少なかったように思われる。個人が出身階層ばかりでなく家族関係というバックグラウンドを背負っている以上そのことは重大な欠落であったと言えるのではないだろうか。ここでは戦後の高校進学の問題を社会階層・高校階層という視点に加えて兄弟姉妹数・順位という変数を導入し、分析を行いたい。コーホトごとの分析を行うことによって兄弟姉妹数と順位を持つ意味の変化を探ることも可能であるだろう。

1. 兄弟姉妹数の変遷と高校進学（進学率・普職）

SSM85Bによれば、4人以上の兄弟姉妹数の場合中卒

は33%であるのに対して、3人以下の場合は、その比率が12%と低く、兄弟姉妹数の少なさが高校進学率の向上と関連をもっていることがわかる。高校進学者の普通科比率を比較すると4人以上の場合が52%であるのに対して、3人以下の場合は63%と高く、兄弟姉妹数の少ないことは普通科への進学率の高さとも関連をもっていることがわかる。

コーホート間の比較をすると、SSM85BではBB以前において4人以上の兄弟姉妹数が67%であったのに対して、BB以後は4人以上の場合が19%となり、子ども数が大きく減少したことがわかる。同様の傾向はSSM85Fにおいてもあてはまる。またBB以前からBB以後にかけての中卒の比率はSSM85Bでは30%から8%へ、SSM85Fでは35%から10%へと大きく低下し、高校進学率のユニバーサル化を見ることが出来る。

2. 父主職別兄弟姉妹数と高校進学（進学率・普職）

兄弟姉妹数と高校進学との関連をSSM85Bの父主職別に見るとBB以前では、高校進学率はいずれの場合でも兄弟姉妹数が4人以上の場合、3人以下と比較して低い傾向が表われている。特に雇用労働者と農業においてその傾向が強い。また普通科進学率に関しても同様でいずれの父主職の場合でも4人以上の兄弟姉妹数よりも3人以下の場合の方が比率が高くなっている。

BB以後になるとホワイトと自営業者の場合、高校進学率はほぼユニバーサルであり、兄弟姉妹数による差がなくなっている。しかし雇用労働者及び農業においては4人以上の場合に進学率が低い傾向が残っている。普通科進学率に関してはホワイトの場合はここでも兄弟姉妹数による差がなくなっているが、自営業者や農業などにおいて4人以上の場合、低くなる傾向がある。

3. 兄弟姉妹数と高校ランク

SSM85Bにおいて全体としては兄弟姉妹数と高校ランクの関係は3人以下と4人以上を比較すると普通科Aに関しては差がないものの、普通科B・普通科Cに関しては3人以下の方が割合が高く、職業科については4人以上の割合が高い傾向がある。コーホート間の比較をするとBB以後は4人以上の普通科Aへの進学者が減少し、職業科への進学者が増加したため、4人以上の場合において高校のより下位の階層構造に入っていく傾向は強くなったと言える。

父主職別に見るとホワイトにおいて2人以下の場合、BB以後では普通科Aの進学率が上昇した。自営業者で

は2人以下の場合、BB以後普通科B・普通科Cへの進学が増加し、職業科への進学が減少した。雇用労働者の場合、兄弟姉妹数に関係なく全体として普通科C、職業科への進学率が上昇した。農業においては、普通科C、職業科への進学率が8割を占める傾向はBB以前とBB以後変わっていない。

4. まとめ

ここまでの分析によって、以下のことが明らかとなった。男性・女性ともに兄弟姉妹数の減少は、BB以前からBB以後にかけての高校進学率の向上に効果をもたらした。高校進学という学歴のみに着目した場合平等化が進行したと見ることが出来るだろう。

しかしI～VIの分析同様、BB以前からBB以後にかけて進行した高校間の格差構造に着目すると、全体としての少子化の中でも継続する不平等の存在を指摘することが出来る。少子化の進行の中で、兄弟姉妹数の多い家庭の出身者が普通科Cや職業科への進学が多い傾向は、BB以後も継続している。また全体として進行した少子化は各出身階層によってそのもつ意味が異なっていたといえる。ホワイトにとってはそれは普通科Aへの進学率の増大に結びついた。それに対して自営業においては職業科でなく普通科への進学に、雇用労働者や農業にとっては普通科Cや職業科を中心にした高校進学率の向上にとって意味があったといえる。このことから兄弟姉妹数の減少は、高校進学率の上昇を促進したものの、出身階層による教育機会の格差の構造を覆えずことはなく、それぞれの階層によって異なる意味をもっていたといえるだろう。当日の報告においては男女の比較、兄弟姉妹順位のもっていた意味に関してさらに分析を行う予定である。

(大内裕和)

*この分析は、1995年SSM調査研究の一環として行われたものである。データの使用および結果の発表にあたっては、1995年SSM調査研究会の許可を得た。